

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社
 コード番号 2897 URL <http://www.nissinfoods-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 安藤 宏基
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 横山 之雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年11月27日

上場取引所 東大

TEL 03-3205-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	174,412	—	11,526	—	13,754	—	5,716	—
20年3月期第2四半期	189,734	24.4	11,320	△19.7	14,496	△10.8	5,478	△42.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	46.76	—
20年3月期第2四半期	44.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	396,982	287,582	70.9	2,301.11
20年3月期	392,694	288,844	71.9	2,310.36

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 281,330百万円 20年3月期 282,466百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
21年3月期	—	25.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	△4.0	20,000	△27.7	25,500	△22.3	18,000	32.4	147.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 127,463,685株 20年3月期 127,463,685株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 5,205,019株 20年3月期 5,202,867株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 122,259,657株 20年3月期第2四半期 122,263,346株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月13日に発表しました連結業績予想につきましては、本日修正しております。詳細につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき合理的であると判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性その他要因が内包されています。

従って、実際の業績は、上記予想と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

3. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

国内即席めん業界を取巻く環境は、少子・高齢化の進行に伴うヘビーユーザー層の減少という構造的な問題に加え、小麦粉をはじめとする原材料価格の高騰による製造コストの上昇などにより、経営環境は一層厳しさを増しています。また、食材への世界的な不信感、国内食品企業の不祥事が相次ぎ、消費者の食への信頼が大きく揺らいでいます。当社におきましても、10月に連結子会社の一部製品において防虫剤成分等の検出に関する報道がなされました。

調査の結果、製造段階での混入の可能性はないことを確認しましたが、防虫剤、殺虫剤、洗剤等の臭いの強い物の側に当社製品を置くと、それらの臭いを吸収することを当社食品安全研究所で確認しております。当社では、より安心して召し上がっていただけるよう製品の更なる改良に取り組んでまいります。

当四半期連結累計期間の販売状況は、即席袋めん類においては、当四半期に世界初の即席めんである「チキンラーメン」が発売50周年を迎え、より利便性を高めた「W（ダブル）たまごポケット付き」にリニューアルを行ったほか、「復刻版5食パック」や「50周年記念商品」を投入する等、積極的な販売活動を行いました。また、物価に敏感な消費者マインドを捉えた、オープンプライス製品の明星食品「評判屋」も、売上を大きく伸ばしました。しかし、新価格浸透のために主力ブランド品のチラシ特売等を控えた結果、全般的には数量はダウンし、即席袋めん類の当四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比9.3%減の292億47百万円となりました。

カップめん類につきましても同様に「カップヌードル」シリーズのECOカップ化等による主力ブランドの価値向上に努め、ブランド価値訴求と新価格浸透を主とした販売政策を展開しました。CVS業態ではこれが受け入れられ、価格改定後も売上が順調に推移しましたが、特売での販売を中心とする量販店業態では、袋めん類と同様にチラシ特売の減少による数量ダウンが見られました。一方で、価格を重視するお客様には「スープヌードル」等のオープンプライス製品群が受け入れられ、売上を伸ばしました。また、小売業との共同開発製品の積極的な展開や、昨年より強化を図っている「日清Chin」シリーズ、「日清レンジSpa王」等のレンジ製品群の積極的な拡販を行う等、全体の数量が徐々に回復に向かう基調にありましたが、夏の猛暑がブレーキをかける結果となり、当四半期連結累計期間の全体数量はダウンしました。

また、数量のダウン以上に、販売経費が必要でないオープンプライス製品群及び小売業との共同開発製品の構成比が上がったことによる売上単価のダウンが売上に大きく影響し、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期比11.4%減の1,024億59百万円となりましたが、その反面、販促費等の販売経費は大幅に改善される形になり営業利益の増に繋がりました。

チルド・冷凍食品の部門では、チルド食品の「つけ麺の達人」シリーズ、「日清焼うどん」シリーズが、また、冷凍食品では、新発売の「冷凍日清スパ王とろっとたまごのカルボナーラ」等が好調な売上を示しました。これらの結果、チルド・冷凍食品全体の当四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.7%増の228億21百万円となりました。

その他の事業では、乳酸菌飲料「ピルクル」、シリアル食品「シスコーンBIG」が引続き堅調な販売で推移し、当事業の当四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.2%増の198億84百万円となりました。

当四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は、前年同期比8.1%減の1,744億12百万円となりました。利益面では、退職給付関係費用の増加や、主要原材料の相次ぐ値上げがありましたが、主力ブランド品の品質向上による価値訴求とオープンプライス製品の売上増、共同開発製品の強化等の営業政策及び生産体制や資材購入に関する明星食品とのシナジー効果等により、価格改定による影響を最小限に抑え、営業利益で115億26百万円（前年同期比1.8%増）と増益を確保しました。しかしながら、経常利益は、為替差損もあり、137億54百万円（前年同期比5.1%減）となりました。当四半期連結累計期間の純利益は、減損損失が無くなったこともあり、57億16百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

なお、セグメント別では、即席めん及び付随する事業の売上高は1,545億27百万円、営業利益は102億84百万円、その他の事業の売上高は198億84百万円、営業利益は14億98百万円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末より42億87百万円増加し、3,969億82百万円となりました。その主な要因は有形固定資産及び投資有価証券が増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より55億48百万円増加し、1,093億99百万円となりました。この主な要因は未払金は減少するものの、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加及び退職給付引当金の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より、12億61百万円減少し、2,875億82百万円となりました。この主な要因は利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の変動によるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の71.9%から70.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は640億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して147億14百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは129億37百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益122億41百万円、減価償却費37億4百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額66億28百万円、未払金の減少額21億91百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは231億97百万円の支出となりました。主なものは、投資有価証券の取得による支出249億13百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは36億52百万円の支出となりました。主なものは、配当金の支払額30億56百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは平成20年10月1日をもって持株会社制へ移行しました。今後も引き続き、主力ブランド品をはじめとする製品の価値向上やオープンプライス製品の販売促進強化だけでなく、高付加価値製品の拡充や食品の安全性に配慮した経営を行うことにより、お客様の様々なニーズに応え、予想の達成に努めてまいります。

なお、平成20年5月13日に発表しました平成21年3月期の通期連結業績予想について、売上高を3,980億円から280億円減少し、3,700億円に修正しました。修正理由につきましては、第2四半期累計期間の売上高減少による影響に加え、10月に当社連結子会社の一部製品における防虫剤成分検出報道に伴う影響等を考慮し、修正しました。

なお、利益面では、売上高の減少や容器変更によるコストアップの影響もありますが、引き続き、効果的なマーケティング政策や合理化等によるコスト削減に努めることで、営業利益、経常利益及び当期純利益に関しては、当初計画どおりといたします。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
370,000	20,000	25,500	18,000

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,106	66,739
受取手形及び売掛金	41,853	41,410
有価証券	24,616	27,230
商品及び製品	8,357	7,248
原材料及び貯蔵品	7,615	7,426
その他	8,333	8,137
貸倒引当金	△495	△560
流動資産合計	151,386	157,633
固定資産		
有形固定資産		
土地	43,257	43,810
その他(純額)	52,519	49,992
有形固定資産合計	95,776	93,802
無形固定資産		
のれん	4,644	3,863
その他	503	457
無形固定資産合計	5,148	4,321
投資その他の資産		
投資有価証券	130,389	123,099
その他	14,943	13,884
貸倒引当金	△661	△45
投資その他の資産合計	144,671	136,937
固定資産合計	245,595	235,061
資産合計	396,982	392,694
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,173	38,045
短期借入金	4,775	2,353
未払金	17,904	20,308
未払法人税等	6,988	6,822
その他	14,250	13,404
流動負債合計	84,093	80,934
固定負債		
退職給付引当金	11,805	8,642
その他の引当金	50	2,348
その他	13,450	11,925
固定負債合計	25,306	22,916
負債合計	109,399	103,850

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金	25,122	25,122
資本剰余金	49,755	49,754
利益剰余金	227,929	225,269
自己株式	△14,350	△14,342
株主資本合計	288,456	285,803

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	1,820	3,589
土地再評価差額金	△7,532	△7,532
為替換算調整勘定	△1,413	605
評価・換算差額等合計	△7,126	△3,337

少数株主持分

少数株主持分	6,252	6,377
--------	-------	-------

純資産合計

純資産合計	287,582	288,844
-------	---------	---------

負債純資産合計

負債純資産合計	396,982	392,694
---------	---------	---------

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	174,412
売上原価	97,381
売上総利益	77,031
販売費及び一般管理費	65,504
営業利益	11,526
営業外収益	
受取利息	827
受取配当金	1,060
持分法による投資利益	598
その他	311
営業外収益合計	2,798
営業外費用	
支払利息	25
為替差損	313
その他	231
営業外費用合計	570
経常利益	13,754
特別利益	
固定資産売却益	345
投資有価証券売却益	137
その他	23
特別利益合計	506
特別損失	
固定資産売却損	554
投資有価証券評価損	1,264
その他	200
特別損失合計	2,019
税金等調整前四半期純利益	12,241
法人税等	6,448
少数株主利益	76
四半期純利益	5,716

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	87,555
売上原価	50,063
売上総利益	37,491
販売費及び一般管理費	33,136
営業利益	4,355
営業外収益	
受取利息	523
受取配当金	80
為替差益	236
持分法による投資利益	347
その他	183
営業外収益合計	1,372
営業外費用	
支払利息	1
その他	210
営業外費用合計	211
経常利益	5,516
特別利益	
固定資産売却益	345
その他	8
特別利益合計	354
特別損失	
固定資産売却損	554
投資有価証券評価損	214
その他	115
特別損失合計	884
税金等調整前四半期純利益	4,986
法人税等	2,744
少数株主利益	65
四半期純利益	2,176

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,241
減価償却費	3,704
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,090
持分法による投資損益 (△は益)	△598
売上債権の増減額 (△は増加)	927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△995
仕入債務の増減額 (△は減少)	945
未払金の増減額 (△は減少)	△2,191
その他	97
小計	17,221
法人税等の支払額	△6,628
その他	2,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,912
有価証券の取得による支出	△2,000
有価証券の売却及び償還による収入	3,603
有形固定資産の取得による支出	△6,538
有形固定資産の売却による収入	1,223
投資有価証券の取得による支出	△24,913
投資有価証券の売却による収入	10,337
連結子会社の株式取得による支出	△2,150
その他	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△3,056
少数株主への配当金の支払額	△15
その他	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,714
現金及び現金同等物の期首残高	78,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,059

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	即席めん及び付随する事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	154,527	19,884	174,412	—	174,412
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,928	2,928	(2,928)	—
計	154,527	22,813	177,341	(2,928)	174,412
営業利益	10,284	1,498	11,783	(256)	11,526

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業……菓子、飲料、外食事業

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	145,501	14,745	14,165	174,412	—	174,412
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	665	—	230	895	(895)	—
計	146,167	14,745	14,395	175,308	(895)	174,412
営業利益又は営業損失(△)	12,424	△1,661	1,057	11,820	(293)	11,526

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、ハンガリー

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,891	14,456	29,348
II 連結売上高(百万円)			174,412
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	8.3	16.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		189,734 100.0
II 売上原価		95,745 50.5
売上総利益		93,989 49.5
III 販売費及び一般管理費		82,668 43.5
営業利益		11,320 6.0
IV 営業外収益		
受取利息	806	
受取配当金	1,067	
有価証券売却益	0	
持分法による投資利益	694	
為替差益	151	
その他	569	
		3,289 1.7
V 営業外費用		
支払利息	28	
その他	85	
		113 0.1
経常利益		14,496 7.6
VI 特別利益		
固定資産売却益	5	
関係会社清算益	174	
貸倒引当金戻入益	4	
その他	18	
		202 0.1
VII 特別損失		
固定資産売却損	2	
固定資産廃却損	442	
減損損失	1,643	
製品自主回収費用	739	
その他	23	
		2,850 1.5
税金等調整前中間純利益		11,848 6.2
法人税、住民税及び事業税	4,373	
法人税等調整額	2,057	
		6,431 3.4
少数株主利益		△60 △0.1
中間純利益		5,478 2.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	11,848
減価償却費	3,644
減損損失	1,643
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△82
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△75
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△129
受取利息及び受取配当金	△1,874
支払利息	28
為替差損益 (差益: △)	△140
持分法による投資利益	△694
有形固定資産処分損益 (処分益: △)	438
有価証券等評価損益 (評価益: △)	9
売上債権の増減額 (増加: △)	4,361
棚卸資産の増減額 (増加: △)	△834
仕入債務の増減額 (減少: △)	△2,062
未払金の増減額 (減少: △)	△1,049
未払消費税等の増減額 (減少: △)	△254
その他	9
小計	14,785
利息及び配当金の受取額	2,073
利息の支払額	△28
法人税等の支払額	△8,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,790
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	596
有価証券の取得による支出	△199
有価証券の売却・償還による収入	3,679
有形固定資産等の取得による支出	△3,657
有形固定資産等の売却による収入	35
投資有価証券等の取得による支出	△24,103
投資有価証券等の売却・償還による収入	8,072
貸付けによる支出	△5
貸付金の回収による収入	396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,185
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	230
短期借入金の返済による支出	△261
長期借入金の返済による支出	△234
自己株式売買収支	△19
配当金の支払額	△1,833
少数株主への配当金の支払額	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,137
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	656
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△7,877
VI 現金及び現金同等物の期首残高	76,694
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	68,817

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	即席めん及び付随する事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	170,090	19,643	189,734	—	189,734
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,913	2,913	(2,913)	—
計	170,090	22,557	192,648	(2,913)	189,734
営業費用	159,779	21,031	180,810	(2,396)	178,413
営業利益	10,311	1,526	11,837	(517)	11,320

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業……菓子、飲料、外食事業

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	161,971	15,207	12,555	189,734	—	189,734
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	577	1	316	895	(895)	—
計	162,548	15,209	12,872	190,630	(895)	189,734
営業費用	150,841	16,390	11,838	179,070	(656)	178,413
営業利益又は営業損失(△)	11,707	△1,181	1,034	11,560	(239)	11,320

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、ハンガリー

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,485	12,849	28,335
II 連結売上高(百万円)			189,734
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	8.1	6.8	14.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。